明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報
編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔告示〕
○政治資金規正法の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件の一部を訂正する件（総務三）　一
○除籍が滅失した件（法務五）　二
○除籍の一部が滅失した件（同六）　二
○土地家屋調査士法第三条第二項第一号の規定による研修の指定に関する件（同七）　三
○司法書士法第三条第二項第一号の規定による研修の指定に関する件（同八）　三
○日本国に帰化を許可する件（同九）　六
○農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律の規定に基づき、登録の更新の申請が登録の有効期間の満了の日の六月前までに行われなかった登録認定機関を公示する件（農林水産五七）　八
○保安林の指定をする件（同五八～七三）　八
○砂防法第二条の土地を指定する件（国土交通一四、一五）　八
○砂防法第二条の土地の指定を解除する件（同一六）　八
○道路に関する件（関東地方整備局一、二）　八
○道路に関する件（九州地方整備局三、四）　八

〔国会事項〕
内閣　復興庁　法務省　財務省　最高裁判所　九

〔人事異動〕
内閣　復興庁　法務省　財務省　最高裁判所　九

〔皇室事項〕
官庁事項　九

〔官庁報告〕
貸金業法第三十三条第二項の規定による日本貸金業協会からの届出に関する公示について（金融庁）　九
労働
最低賃金の改正決定に関する公示（鳥取労働局最低賃金公示一）　九
公聴会
一般ガス供給約款の変更の認可に係る公聴会の開催（東北経済産業局）　九

〔公告〕
諸事項
官庁
司法書士懲戒処分、金融商品取引業者営業保証金取戻し、所得税法第一八〇条の規定に該当しなくなった外国法人関係　一〇
裁判所
相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、免責、復権、特別清算、船舶所有者等責任制限、再生関係　一二
会社その他　一三

告示

○総務省告示第三号

政治資金規正法（昭和二十三年法律第百九十四号）第七条第一項の規定による政治団体の届出事項の異動の届出について、国民の生活が第一から訂正の届出があったので、同法第七条の二第一項の規定に基づき、政治資金規正法の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件（平成二十四年総務省告示第四百十九号）の一部を次のとおり訂正する。

平成二十五年一月八日

総務大臣　新藤　義孝

国民の生活が第一のうち	栃木県小山市西城南三―一―二八	栃木県（衆議院栃木県第４区）	○
「国民の生活が第一栃木県第４区総支部」を	栃木県小山市西城南三―一―二八	栃木県（衆議院栃木県第４区）	○
「国民の生活が第一栃木県第４総支部」に、	栃木県小山市西城南三―一―二八	衆議院栃木県第４区	○
「国民の生活が第一埼玉県第２区総支部」を	埼玉県坂戸市薬師町一―一―一	衆議院埼玉県第10区	○
「国民の生活が第一埼玉県第10区総支部」に、	埼玉県坂戸市薬師町一―一―一	衆議院埼玉県第10区	○
「国民の生活が第一千葉県第２区総支部」を	千葉県千葉市花見川区畑町七五九	千葉県千葉市花見川区、習志野市、八千代市	○
「国民の生活が第一千葉県第２区総支部」に、	千葉県千葉市花見川区畑町七五九	衆議院千葉県第２区	○
「国民の生活が第一東京都第12区総支部」を	東京都北区王子本町一―一八―八	東京都	○
「国民の生活が第一東京都第12区総支部」に、	東京都北区王子本町一―一八―八	衆議院東京都第12区	○
「国民の生活が第一東京都第14区総支部」を	東京都墨田区吾妻橋一―一九―一二	東京都荒川区、墨田区	○
「国民の生活が第一東京都第14区総支部」に、	東京都墨田区吾妻橋一―一九―一二	衆議院東京都第14区	○
「国民の生活が第一東京都第15区総支部」を	東京都江東区千田一四―九	東京都江東区	○
「国民の生活が第一東京都第15区総支部」に、	東京都江東区千田一四―九	衆議院東京都第15区	○
「国民の生活が第一神奈川県第18区総支部」を	神奈川県川崎市高津区溝口二―一八―五	神奈川県川崎市高津区、宮前区	○
「国民の生活が第一神奈川県第18区総支部」に、	神奈川県川崎市高津区溝口二―一八―五	衆議院神奈川県第18区	○